

関東地区教育研究所連盟
令和4年度 第93回 研究発表大会
浜松大会
要項



出世の街浜松ー浜松城ー (浜松市公式観光情報サイト)

主催 関東地区教育研究所連盟
後援 全国教育研究所連盟
開催日 令和4年11月4日(金)
担当機関 浜松市教育センター

目 次

1	日程・内容	1
2	開会式	2
3	講演会	3
4	研究協議会・講評	4～7
5	閉会式	8

6 研究発表資料

【協議会Ⅰ】

	発表	発表機関	発表テーマ	講評講師	項
A	教科教育 発表Ⅰ-①	静岡県総合 教育センター	教育の目標の実現に必要な教育内容等を教科等横断的な視点で組み立てるカリキュラム・マネジメントに関する研究	国立教育政策研究所 教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 松原 憲治 様	9 ・ 10
E	特別支援教育 発表Ⅰ-②	埼玉県立総合 教育センター	特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官 福本 徹 様	11 ・ 12

【協議会Ⅱ】

B	教科外教育 発表Ⅱ-①	横浜市 教育センター	企業等と連携・協働し、社会課題を解決していく横浜市立学校の取組	国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官 志々田まなみ 様	13 ・ 14
F	人材育成 発表Ⅱ-②	相模原市 教育センター	キャリアステージにおける人材育成指標活用の取組について	国立教育政策研究所 国際共同研究室 研究員 梅澤 希恵 様	15 ・ 16

I 日程・内容

時間	内容		
12:40~13:00 (20)	<p>受付(※研究協議会の打合せ12:45~13:00)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>ミーティングID : 832 3951 0655 パスコード : 308698</p> </div> <p>・入室名は「お名前@機関名」 (例 浜松太郎@浜松市教育センター) ・マイク・ビデオはミュート、会が開始したらビデオはオン</p>		
13:00~13:15 (15)	<p>開会式 あいさつ 関東地区教育研究所連盟委員長 長野県総合教育センター 所 長 宮崎 潤</p> <p>浜松市教育センター 所 長 佐藤 匡子</p> <p>国立教育政策研究所 総務部長 武井 久幸 様</p>		
13:15~14:35 (80)	<p>講演会</p> <p>演題 「子どもの今と未来の幸せ(ウェルビーイング)を応援する 学校教育と教職員研修の在り方~GIGA スクール構想 を踏まえて~」</p> <p>講師 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 部 長 藤原文雄 様</p>		
14:35~14:45 (10)	<p>休憩</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dashed black; vertical-align: top;"> <p>研究協議会 I</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>研究協議会 II 移動</p> <p>ミーティングID:878 1630 6980 パスコード:153884</p> </td> </tr> </table>	<p>研究協議会 I</p>	<p>研究協議会 II 移動</p> <p>ミーティングID:878 1630 6980 パスコード:153884</p>
<p>研究協議会 I</p>	<p>研究協議会 II 移動</p> <p>ミーティングID:878 1630 6980 パスコード:153884</p>		
14:45~16:25 (100)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px dashed black; vertical-align: top;"> <p>研究協議会 I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県総合教育センター ・埼玉県立総合教育センター </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>研究協議会 II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市教育センター ・相模原市教育センター </td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>※各機関:発表20分+協議15分(質疑応答含む)+講評10分</p>	<p>研究協議会 I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県総合教育センター ・埼玉県立総合教育センター 	<p>研究協議会 II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市教育センター ・相模原市教育センター
<p>研究協議会 I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県総合教育センター ・埼玉県立総合教育センター 	<p>研究協議会 II</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市教育センター ・相模原市教育センター 		
16:25~16:35 (10)	<p>閉会式 あいさつ 千葉市教育センター 所 長 川名 正雄</p>		
閉会式終了後	<p>アンケートフォームへの入力</p> <p>アドレス:https://forms.gle/5P6YkpyYtBSZjC6CA</p>		

【協議会Ⅱ】

<p>【発表Ⅱ－①】 企業等と連携・協働し、社会課題を解決していく横浜市立学校の取組-「はまっ子未来カンパニープロジェクト」について-</p> <p style="text-align: right;">横浜市教育センター 指導主事 日比野 卓也</p>	<p>【講評】 国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究官</p> <p style="text-align: right;">志々田 まなみ 様</p>
---	---

教育の目標の実現に必要な教育内容等を教科等横断的な視点で組み立てる カリキュラム・マネジメントに関する研究

静岡県総合教育センター
指導主事 亀谷 和範

1 研究の目的

学校教育目標及び重点目標の実現に向けた授業づくりを軸とした校内研修の運営及び教育課程の編成の工夫とその効果の検証を行い、カリキュラム・マネジメント推進に関する知見を得る。

2 研究の方法

(1) 研究協力校における取組

研究協力校を掛川市立第二小学校に委嘱し、令和2年度から4年度の3年間で研究を行っている。1年次は、研究の目的の共有、研究協力校教職員の意識調査などを行い、学校教育目標及び重点目標の実現のための校内研修の進め方などを提案した。2、3年次は、研究協力校と学校教育目標及び重点目標を実現するための授業づくり、評価、改善を行う(図1)。具体的には、校内研修の運営への参加、教育課程の編成への参加、研究顧問による指導・助言を実施する。

(2) 検証方法

研究における各年の変容、研究協力校教職員への意識調査を実施する。

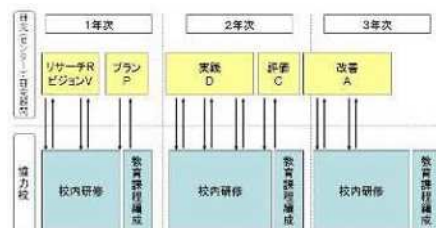


図1 研究の進め方

3 研究の内容

(1) 令和2年度(研究1年次)の実践

① 教育課程編成会議への参画

1月に行われた教育課程編成会議にて、研究協力校の教職員が重点目標に対する実践の成果と課題について振り返り、令和3年度に向けて、重点目標を達成するために、育成を目指す資質・能力を絞り込んだ。その後、研究協力校の校長が、児童に「付きたい力」を「学校経営構想」の中に明記し、教職員全体で共有した。

② 研修部会への参画

「付きたい力」を踏まえ、研究協力校の研修主任が研究主題を「根拠をもって判断し表現する力を育成する授業づくり」とした。また、研究主題に向かう授業のイメージを教職員で共通理解するために、研究協力校と相談しながら1単位時間における【授業イメージ】を作成した(図2)。この【授業イメージ】に合わせて、学習指導案の項目を修正した。

研究主題に迫るための具体的な手立てとして「ア 子どもが根拠を見出す材料を教師が工夫する」「イ 根拠をもとにした自分の考えを対話で表現する場面を授業に位置づける」の2点を設定した。また、日々の授業と「付きたい力」とのつながりを、全教職員が意識するため、国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、体育、家庭及び外国語活動の授業を構想し、実践を公開する計画を立てた。



図2 研究協力校の【授業イメージ】

(2) 令和3年度（研究2年次）の実践

① 授業実践

4月に、研究協力校の教職員と指導主事とが教科ごとに分かれ、教科で育成を目指す資質・能力と「付けたい力」とのつながりについて共有した。その後5月から12月にかけて授業計画を作成し、事前研修と授業実践を行った。

② 子どもの姿で検証する事後研修の実践

研修部の教職員と指導主事で行った模擬事後研修を生かし、子どもの表れを基に授業を振り返り、板書で教職員の思考を構造化したことで、効果的な事後研修になったと実感した研修主任が、「共通シート」を作成した。以後、「共通シート」を基に事後研修が進められた。また「共通シート」を活用して公開授業についての報告会を行い、全教職員で共有した。

③ 指導主事との授業実践の振り返り

中心・公開授業が、重点目標の実現に向けた授業となっていたかを振り返る機会を設けた。

4 研究の成果と課題

(1) 意識調査

全教職員を対象とした質問紙調査と、研修部会が行った校内研修アンケートにおける、本研究と関わりのある項目について分析した。

教育課程編成会議に参画し、「学校教育目標及び重点目標」と「各教科等で育成したい資質・能力」のつながりを明確にした。その結果、令和2年度6月と令和3年度12月の質問紙調査の結果を比較すると、「願う子ども像に基づき、自校の子どもに育成すべき資質・能力が明らかになっている」の質問項目で肯定的な回答が増加した（図3）。

また、「学校の教育目標や重点目標を意識して授業に取り組んでいる」の質問項目でも肯定的な回答が増加した（図4）。

研修部会に参画し、育成を目指す資質・能力と校内研修の研究主題を一致させ「各教科等で育成したい資質・能力」のつながりを明確にした。その結果、令和3年度11月に行われた校内研修アンケートにおける「掛二小の児童に付けたい力と研修テーマを一致させたことは、校内研修を進める上で効果的だったか」の質問項目では、肯定的に回答する教職員の割合が大きかった（図5）。

これまでの取組については、「重点目標達成に向けてのステップ表」にまとめた（別紙）。

(2) 今後の課題

これまでの取組から、各校において「カリキュラム・マネジメント」を推進していくためには、学校教育目標及び重点目標を達成するために、自校の目指す子ども像に基づいて育成を目指す資質・能力を明確にし、全教職員で共有することが必要であることが考えられる。さらに、授業での子どもの表れが自校の目指す子ども像に近付いているかを振り返ることで、カリキュラム・マネジメントが充実しているかどうかを検証することができる。

研究3年次は、教職員一人一人が持つ自校の目指す子ども像をより具体的にすることや、子ども像の実現のために自立的に修正・改善を進める校内研修の運営について、研究協力校と共通理解を図りながら研究を進めていきたい。



図3 「願う子ども像に基づき、自校の子どもに育成すべき資質・能力が明らかになっている」に対する回答のグラフ



図4 「学校の教育目標や重点目標を意識して授業に取り組んでいる」に対する回答のグラフ



図5 「掛二小の児童に付けたい力と研修テーマを一致させたことは、校内研修を進める上で効果的だったか」に対する回答のグラフ

特別支援教育における ICT 機器の効果的な活用に関する調査研究
 ～教員と子供の味方となる「学習等支援プログラム（仮称）」の開発～

埼玉県立総合教育センター
 指導主事 金子 美里

1 特別支援教育担当・調査研究について

令和3年度から令和4年度の2か年をかけ、国立特別支援教育研究所の主任研究員をスーパーバイザーとし、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校からの研究協力委員と共に実践授業公開、視察、学習等支援プログラムの開発、改良について調査研究を行っている。本発表では、1年目の研究及び今年度の取組の状況についてまとめ、本研究がより多くの方に届くよう発信していきたい。

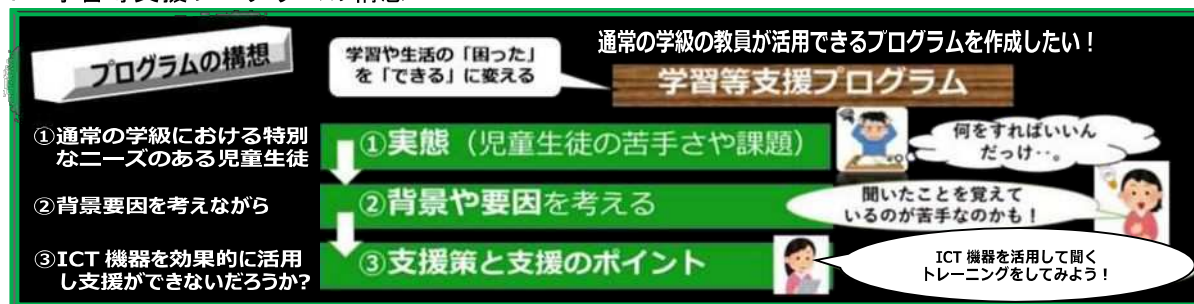
2 研究主題設定の理由とその背景

学習指導要領では、通常の学級における特別な配慮を必要とする児童生徒への支援の在り方が明記され、ICT機器の活用を含めた特別支援教育の一層の充実が求められている。文部科学省の「令和の日本型教育」や、埼玉県特別支援教育環境整備計画（R元～R3）・推進計画（R4～R6）においても特別支援教育を担う教員の資質向上が掲げられている。以上の点をふまえ、選定した研究主題である。

3 本研究の目的

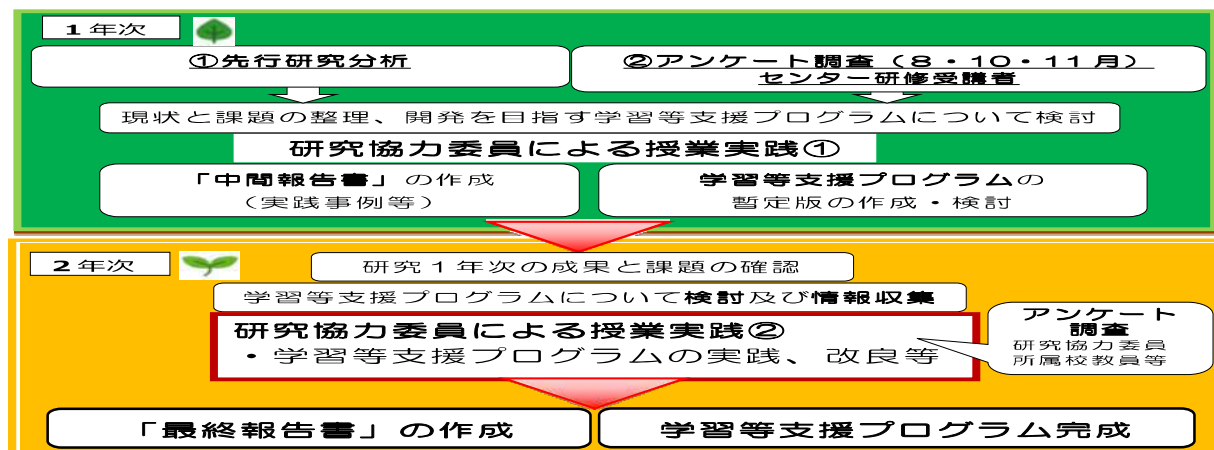
- (1) 教員が ICT 機器を効果的に活用して、児童生徒の学習や生活における特別な教育的ニーズを把握し、一人一人の潜在的な能力を伸ばすことのできる学習等支援プログラムを開発する。
- (2) 特別支援教育に携わる教員に向けて、ICT機器を効果的に活用し、自身の資質向上につながる学習等支援プログラムとなるよう改良し、実践事例と結び付けながら広く発信する。

4 学習等支援プログラムの構想



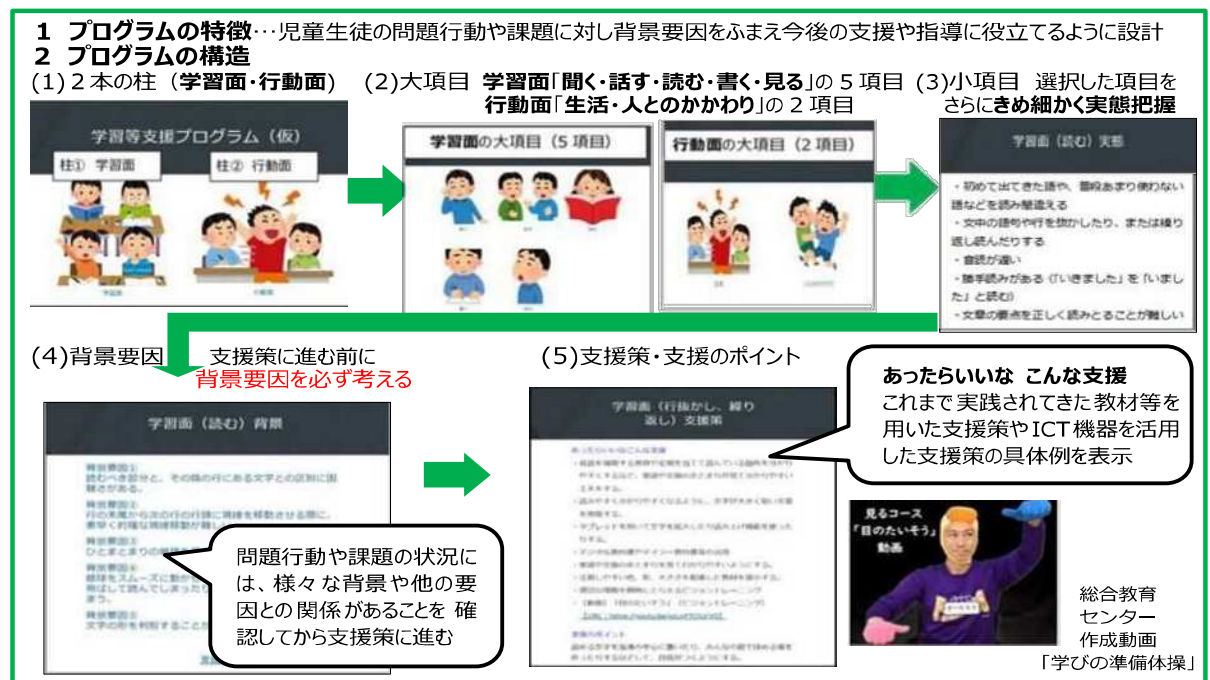
5 本研究の内容（令和3年度～4年度）

(1) 研究の概要



(2) 令和3年度の研究から ～理論から実践へ～ 学習等支援プログラムの開発

- ① 理論研究：国、埼玉県の動向及び最新情報や先行研究に係る概要等を整理した。これらの知見をふまえ、今後のICT機器活用の推進と通常の学級における特別な配慮を必要とする児童生徒への指導及び支援の充実における一助となるよう取り組んでいくことが重要である。
- ② 調査研究：特別支援教育に携わる公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員296名のアンケート結果から、ICT機器を活用した効果的な支援策等の情報を共有できていない現状が見られた。また「ICT機器は便利だから」と即効性のある解決策を求める教員の回答も見られた。そこで学習等支援プログラムでは、背景要因を含めながら様々な学校での取組や支援策について紹介、共有できるようにすることが重要であると示唆された。
- ③ 授業実践：学習等支援プログラムと実践を結び付けられるよう、公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の研究協力委員による授業実践を8事例と、授業視察を実施した。
- ④ 学習等支援プログラムの開発とその構造



(3) 令和4年度の研究から ～学習等支援プログラムの改良と授業実践との往還～ 更なる進化へ

- ① 学習等支援プログラムの試行アンケートの実施(小学校2校・中学校1校)
 プログラムを試行した教員から挙げられた意見を委員で共有し、プログラムの改良に生かす。
- ② 学習等支援プログラムの改良及びマニュアルの作成
 情報収集と共に、その効果についても確認しながら完成に向けて研究を続けると共に、プログラムがより身近で活用しやすくなるようマニュアルや名称を現在考案している。
- ③ 研究協力委員によるプログラムの内容に基づいた授業実践の実施(小・中・高・特別支援学校)
 プログラムが日常の指導や支援に生かされる『結び目』となるよう、授業実践を実施している。

6 期待される研究成果

学習等支援プログラムの活用により、全ての校種の教員が児童生徒の背景要因をふまえた実態把握や効果的な支援方法についての共有ができ、特別支援教育の充実、教員の資質の向上が期待される。

7 研究のゴールに向けて

最終研究報告書及びプログラムの完成版が、より多くの教員の手が届くように発信をし、活用されることで進化を続けていく。またどの児童生徒も自分らしく力を発揮できるよう、そしてそれを支える教員の心強い味方となるよう、今後も研究を進めていく。

企業等と連携・協働し、社会課題を解決していく横浜市立学校の取組
 - 「はまっ子未来カンパニープロジェクト」について -

横浜市教育センター
 指導主事 日比野 卓也

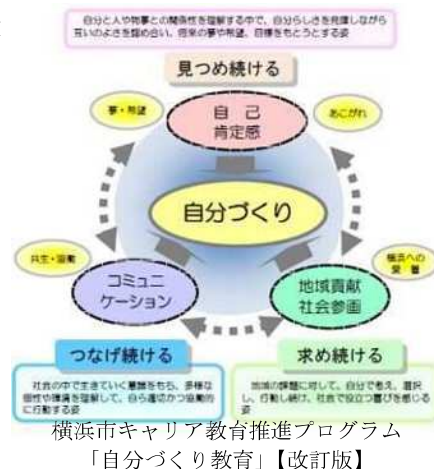
1 事業の概要

横浜市が行っている「はまっ子未来カンパニープロジェクト」は、企業・地域等と横浜の児童生徒が連携し、「商品開発・販売」や「地域課題の解決」に関する学習を行う中で、児童生徒の社会参画に対する意識を高める横浜市のキャリア教育「自分づくり教育」（以下「自分づくり（キャリア）教育」という）の事業として、平成28年度から実施し、令和4年度で7年目の取組となる。

本事業は、「自分づくり（キャリア）教育」を推進する上での大きな取組の一つであり、全ての教育活動を通して子どもたち一人ひとりが自分に自信をもち、社会や集団の中での自分の役割を意識し、今も将来もふるさと横浜に貢献することで、夢や希望、目標をもてるようにすることを大切にしている。

平成28年度からの延べ取組数は、282校（小・中・高等学校、特別支援学校）439取組、連携機関数は300を超える。

これからの時代を担う児童生徒に必要な資質・能力の育成のためには、学校と社会との連携や協働が必要不可欠である。日本の教育が大きく変わるこの時期に、横浜のまちで、大人と子どもが協働し、課題解決していく、このプロジェクトがもつ意味は、これからますます大きくなると考えている。



2 事業内容

(1) 取組について

- 取組の実施に際しては、必ず地域社会や企業等（連携機関）との連携を図り、「商品開発・販売」や「地域課題の解決」の活動を通して、「自分づくり（キャリア）教育」の視点を持ち、社会参画しようとする児童生徒の態度を養うものとする。
- 企業等との連携を進めるにあたって、学習活動のねらいや児童生徒に育成したい資質・能力、連携機関と協働したいことについて、連携機関と共有を図ることとし、学習を進めていく上で、連携機関と活動の目的を共有し、ともに社会を創っている（社会参画）という意識を児童生徒がもてるように計画を進めていく。
- 参加者は活動開始時に「実施計画書」・「予算計画書」を作成し提出する。活動終了期に「実施報告書」を作成し、それをパンフレットにまとめ、全校及び連携機関に配布する。
- 取組校は、2月に予定している「はまっ子が横浜の未来を語る会（学習発表会）」に参加する。
- 取組ごとに課題解決に向けた学習を進めるために必要な経費として、上限40,000円（外部講師謝金30,000円、事務用品購入費10,000円を基本とする）を学校予算として配当する。
- 令和4年度は、文部科学省「小・中・高等学校等における起業体験推進事業」の委託を受け、委託金6,015,000円を参加取組校への予算配当などに活用している。



令和3年度 第6回
 取組報告パンフレット

(2) 今年度の計画

5月・6月	7・8月	9・10・11・12月
<ul style="list-style-type: none"> 参加募集通知発出 採択取組の決定（70校126取組） 事業説明会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画書・予算計画書提出 第1回児童・生徒意識調査実施（集計） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携授業見学 中間報告会 推進委員会発足
1月	2月	3月
<ul style="list-style-type: none"> 実施報告書（兼パンフレット原稿）提出 	<ul style="list-style-type: none"> 学習発表会「はまっ子が横浜の未来を語る会（仮）」開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回児童・生徒意識調査実施（集計） 教員アンケート実施

3 これまでの実績（令和3年度）

(1) A小学校 5年生 「黒船石けんで変える 世界の環境とわたしたちの未来」

「新型コロナウイルスで大変になった世の中で、自分たちにできることは何だろう。」という言葉を引きかけに、みんなが楽しく手洗いできるような石けんづくりに取り組んだ。「地域のよさを生かし、人に送りたいくなるような石けん」をコンセプトに、様々な地元企業と協働し、地域の竹を加工した「竹炭パウダー」、地元の昆布から抽出した「こんぶエキス」、給食で出たみかんの皮から作った「みかんパウダー」を原料として、『横浜金澤 黒船石けん』をつくり、販売まで行った。

(2) B中学校 1・2年生 「オリジナルカップ麺をつくろう」

美術科(2年)で行っている「カップ麺パッケージのデザインを考えよう！」の学習を生かして、企画したデザインを実物化させるために総合食品メーカーや印刷会社と連携し、企業の協力を得ながら、商品コンセプトから商品デザイン検討、プレゼンテーションまでの実際の商品開発の一連の流れを取り入れ、実践的な体験学習を行った。

(3) C高校 サステイナブル研究部 『「地球にちょっといいことを」～化粧品ボトルデザイン開発～』

「地球にちょっといいことを」をモットーに、『古着でワクチン』『ピンクシャツデー』・部員自らが考案したワークショップなど様々な活動を行っている中、横浜市発祥の無添加化粧品を開発・販売している企業と、100%植物由来の化粧品ボトルのデザインを行った。

4 今後の事業展開

(1) 成果と課題

- 「総合的な学習の時間」の研究の広まりや本事業の広報の成果、学校や社会の起業家精神育成やキャリア教育への関心が高まっており、年々参加する学校数（取組数）が増えてきている。
- 外部委員による推進委員会設立・開催、児童生徒・教員へのアンケートの集約・分析をすることで、横浜の児童生徒や社会課題の“今”を把握し、事業展開ができてきている。
- 連携する地域や企業にとっても、プラスになるような連携方法を、学校だけでなく、地域・企業等にも伝えていく機会をどのようにつくっていくか。「協力」から「協働」へ。
- 「自分づくり（キャリア）教育」の視点をより意識した授業展開ができるようにサポートをしていく。「参加」から「参画」へ、連携の質を高めていけるようにしていくことが必要となる。

(2) 今後の方向性

学習活動のねらいや児童生徒に育成したい資質・能力を、学校と地域・企業等で共有しながら協働していく学習展開が大切になってくる。地域や社会の課題を地域・企業と学校が連携して解決を目指していくような、社会とつながった学習が多くの学校で展開されるよう支援していきたい。

F 人材育成発表Ⅱ - ②

キャリアステージにおける人材育成指標活用の取組について
～ 指標を「意味あるもの」にするためには ～

相模原市教育センター
担当課長 奥津 光郎

1 相模原市の「人材育成指標」

令和3年度、前年度までの指標を改訂し、新たに「教員のキャリアステージにおける人材育成指標」を改訂した。本市のめざす教員像は、「教育愛にあふれ社会の中で学び続ける教員」である。この実現に向けて、本指標をキャリアステージごとに区分し、整理してまとめた。キャリアステージの区分は、多くの自治体と同様に法定研修と関連させているが、本市の特徴的なキャリアステージとして2つ紹介する。

1つめは、「養成期」である。採用前の「常勤代替教諭」を対象としており、この指標に照らした「新任常勤代替教諭研修講座」等を設定している。採用の有無に関わらず、相模原市の子どもの未来のために、共に力を合わせていく仲間であるため、指標に基づいた研修を体系的に整えている。

2つめは、「自己実現期」である。これは、法定研修である「中堅教諭等資質向上研修講座」を終えたすべての教員を対象としており、市全体の教員の割合で考えると、最も多くの教員が該当する。また、指標によって区分された期間においては、一概にはいえないが、約30年と最も長い期間といえる。指標に照らした研修講座は、「管理職研修」「学校運営推進者研修」「授業改善リーダー研修」等であるが、これらの研修だけでは、全ての教員を対象にしていることにはならない。そこで、教員個々のニーズに、より適切に応えることができるよう、オンライン研修等も取り入れながら選択研修講座数を増やした。

また、「教諭・指導教諭」「養護教諭」「栄養教諭」ごとにそれぞれの専門性に沿って表記する項目も設けた。

本指標は、相模原市教育センターのホームページ内でも

閲覧することができる。(相模原市教育センター⇒教職員研修講座案内⇒令和4年度⇒スライド18)

2 学校現場の理解と納得

令和2年度の本市教職員育成推進協議会の中で、委員から次のような意見が出た。「どんなに素晴らしい指標を作成しても、先生方が知らない、活用しないのでは意味がない。指標は手立てであり、目的は人材育成である。」この意見は、令和3年度に新たに指標を改訂する上での指針となった。

令和3年度、教育委員会として取り組むべきことは、学校現場と共に人材育成指標の理念を共有するために様々な場で意見交換をすることだと考えた。また、理念を共有するための手立てとして、本市の教育振興計画に記されている「温かさ」という言葉に焦点を当て、共通言語化してき

た。結果として、学校管理職と指標の軸となる理念を共通理解することにつながったのではないかと考えている。

令和4年度は、指標を実際に活用しながら効果的な活用方法を探る「試用期間」と位置付けた。1年間、学校管理職や教員の声(主に中堅教諭等資質向上研修講座対象者)を整理し、令和5年度には全てのキャリアステージにおいて指標を活用する環境を整えることをめざしている。

次に、今年度、どのような取組を行っているのか、いくつか紹介する。

(1) 管理職研修講座で指標の活用について説明

5月に「校長」「副校長」対象に指標の内容、及び指標活用場面(期首面談時等に温かさを根底に対話的に関わること)等について研修を行った。オンラインでの開催ではあったが、いずれも講義後のグループ協議はどのようにして指標を活用していけば効果的か、留意すべき点は何かなど、活発な協議が行われた。

(2) 中堅教諭等資質向上研修講座で指標を活用

中堅教諭等資質向上研修の受講者を対象に、指標の文言を更に具体化して示した「チェックシート(振り返りシート)」を活用し、それに即して自己評価を行うようにした。

シートは、4件法で行うものとなっ

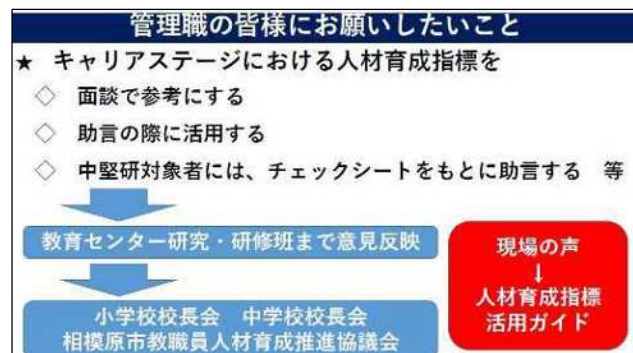
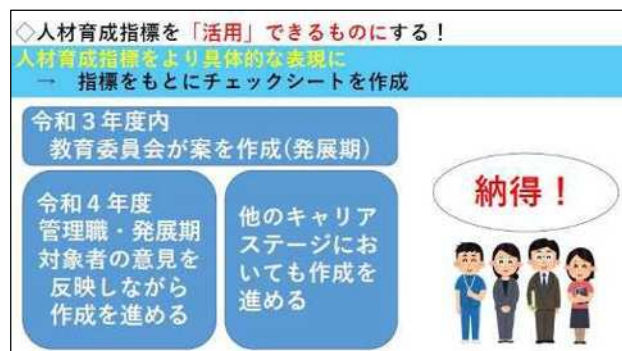
ており、自己評価後、勤務校の学校管理職に開示するよう伝えている。学校管理職にも事前に温かさを根底に「対話」を通して指導助言を行う等、人材育成の場としてこの機会を活用するよう、伝えている。また、中堅教諭の率直な声も研修の機会を通じて広く集めていく。

なお、中堅教諭を対象とした意図は、研修内容が「人材育成を意識した組織マネジメント」であること、そして経験年数が10年程度経過し、ある程度教育活動を俯瞰して捉えることができると考えたからである。

(3) 「人材育成指標活用ガイド(仮称)」の作成

5月の管理職研修の後、人材育成指標が学校現場でどの程度活用されているか実態を把握するため、市内全校の校長対象にアンケート調査を行った。結果は、「周知した」が87%、「実際に活用した」が70%であった。反面、「活用してない」理由に目を向けると「具体的なイメージがもてない」「時間がない」等の記載が複数見られた。そこで、教育委員会では、先進的な好事例を紹介したり、活用してみた感想等を取りまとめたりして、令和4年度内に「人材育成指標活用ガイド(仮称)」を作成する予定である。このガイドも、教育委員会と学校現場が連携して作成し、本市の実態に即したものとしていきたい。

このような取組を通じて、指標を「意味あるもの」としていきたいと考えている。





海の湖-浜名湖観光圏-(浜松市公式観光情報サイト)

浜松市教育センター

〒433-8104 浜松市北区東三方町143番地4
TEL. 053-439-3140 FAX 053-439-3030